

被災証明調查

近年、豪雨による水害や土砂災害だけでなく、地震による災害が多発しています。 災害復旧では、再度災害や被災拡大防止を図るための迅速な対応が求められており、それを支援する 法律『公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(負担法)』もあります。

負担法適用には、原則、被災後2カ月以内(遅くとも3カ月以内)の災害査定実施が推奨されてお り、当機構では、その際に必要な<mark>第三者機関による被災証明書</mark>を発行しています。

I.調查状況



消火栓の確認状況



制御盤の確認状況



機械設備の確認状況

Ⅱ.調査依頼の流れ

お問い合わせ



対象施設、 機器に関する ヒヤリングを 行います。

お見積もり 調査日決定



調査対象機器 リストを作成 し、費用と調 査日を決定し ます。

現地調査



現地調査を 実施します。 当日お立ち会 いをお願いい たします。

被災証明書 発行



現地調査実施 後、2~3週間 程度で証明書 を発行します。

災害査定



調査期間 1~1.5力月

調査費用・調査必要日数・証明書作成納期は、調査場所、調査対象機器数等より変動します。 詳細につきましてはお問い合わせください。

お問い合わせ先 https://www.jqa.jp

-般財団法人 日本品質保証機構

<マテリアルテクノ営業部>

関東営業課 〒140-0011 東京都品川区東大井1-8-12

TEL 03-3474-2525 / FAX 03-3474-3021 E-mail kanto-mt-cstm@jqa.jp